

1 PLAN(目的・概要)

一般事務事業

政策名	安全	26年度事業・施策評価結果			責任者	総務部 危機管理課長
施策名	防災・危機管理機能の強化	成果	コスト			
事務事業名	港湾施設における保安対策の推進	継続	維持	維持	連絡先	052-654-7813
目的	対象(誰・何を)	国際港湾施設(国際埠頭施設及び国際水域施設)			連携課	海務課、港湾管理事務所、関連事業担当
目的	意図(どうい う状態に したいか)	確実な保安措置を実施するとともに、関係する機関との連携を図ります。			事業 期間	平成16年度～継続
概要	平成16年7月から施行された改正SOLAS条約に基づき、国内法化した「国際航海船舶及び国際港湾施設の保安の確保等に関する法律」に基づく、港湾保安対策を的確に推進します。				根拠 法令等	改正SOLAS条約、国際航海船舶及び国際港湾施設の保安の確保等に関する法律
27年度の実施予定	基本訓練及び総合訓練を実施し、名古屋港保安委員会を開催する予定です。また、出入管理措置変更に伴う関係者への周知や保安要員への教育を引き続き行っていくとともに、運用における課題の整理・解決を図っていく予定です。				実施義務	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
					関連 シート	

2 DO(実施)

27年度に実施した内容・結果	SOLAS基本訓練(4回)、SOLAS総合訓練(1回)及び名古屋港テロ対策合同訓練(1回)を実施しました。名古屋港保安委員会(12月17日開催)において、6件の情報共有(①国際テロ情勢、②海事保安に係る取組、③出入国管理インテリジェンスセンターの開設、④名古屋港の保安対策⑤伊勢志摩サミットに係る各機関の取組(名古屋海上保安部及び名古屋税関))を図りました。					
コスト	単位	25年度	26年度	27年度	平均	備考(費用の増減理由等)
事業費	千円	10	10	10	10	
人件費	千円	5,256	5,285	5,351	5,298	
合計	千円	5,266	5,295	5,361	5,308	

3 CHECK(検証)

指標名		25年度	26年度	27年度	中間目標	30	指標の説明・目標値の考え方	外部要因
保安訓練の実施(回)	目標	-	6	6	目標値を上回る 目標値をやや下回る	6	SOLAS基本訓練(4回)、SOLAS総合訓練(1回)及び名古屋港テロ対策合同訓練(1回)を行います。ただし、総合訓練は、保安規程上、基本訓練を兼ねることができます。	
	実績	6	6	6				
(単年度管理型)		事業進捗状況(27年度)						
情報共有の件数(件)	目標	-	5	5	目標値を上回る 目標値をやや下回る	5	情報としては、①国際テロ情勢、②港湾における海事保安対策、③出入国管理情報、④検疫情報、⑤港湾施設の保安対策、⑥各機関の取組報告、の中から、5件を目標に共有を図ります。	伊勢志摩サミット開催
	実績	6	7	6				
(単年度管理型)		事業進捗状況(27年度)						
目標の達成度に対する評価(外部要因等を踏まえた)	保安訓練や情報共有を実施し、確実な保安措置と関係機関との連携を図ることができました。							
必要性・有効性・効率性の検証	評価	評価に関する説明						
必要性	本組合が関与し、どうしてもやらなければならない事業か?	○ 「国際航海船舶及び国際港湾施設の保安の確保等に関する法律」に基づく重要国際埠頭施設の管理者として、保安対策を実施する必要があります。						
有効性	事業規模や対象範囲は利用者ニーズや社会環境にあっているか?	○						
効率性	事務事業は、施策達成に貢献するか?	○						
	期待どおりの成果が得られているか?	○ 保安訓練や情報共有を実施し、確実な保安措置と関係機関との連携を図ることができました。						
	最小のコストとなっているか?	○ 適切な人員で対応し、最少のコストで成果を上げました。						

4 ACTION(取組)

施策評価結果	28年度以降の方向性			判断理由
	成果	コスト		
継続	維持	維持		訓練は、継続的に実施する必要があるため。
課題				28年度以降の取組
適切な保安対策を実施していくため、関係機関との情報共有や訓練を継続していく必要があります。更新時期を迎える保安設備(監視カメラ、モニター、センサー、フェンス、照明設備など)の更新費用等が多額になることから、必要な予算を確保する必要があります。				名古屋港保安委員会などを活用し、各種情報を共有するとともに、保安の向上を図るため、関係機関と連携していきます。また、緊急事態に対して適切に対応するため、引き続き、関係機関との合同訓練を実施していきます。国に対して、引き続き、保安設備の更新費用等の財政支援措置を求めていきます。